

自分でつくる、
国際分散投資。


新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・ インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.31%	9.83%	35.01%	▲18.32%	▲39.62%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合計	100.0%

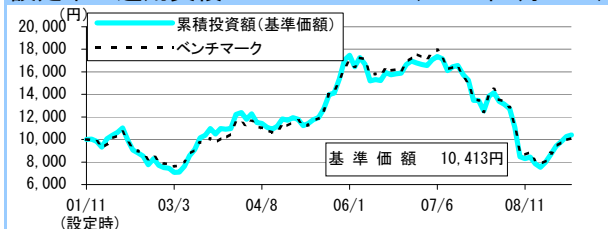
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年8月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、年初来高値圏でもみあう展開となりました。企業業績の底入れ期待を背景とする前月来の堅調地合いが続くなか当月は始まり、7月の米雇用統計や6月の機械受注の好転を受けて相場に買い安心感が広がると、株価は一段高となりました。しかし折からの高値警戒感に加え、米個人消費への懸念を強めるマクロ経済指標の発表を受けて米国株が下落すると、中国株の調整や円高進行も相俟って日本株もすぐに反落を強いられました。月次に発表された4-6月期実質国内総生産は5四半期ぶりのプラスとなったものの、改善幅は市場予想の範囲内に留まり、利益確定売りを加速させることとなりました。その後は住宅関連指標の持ち直しを好感した米株高につられる形で日本株も素早く切り返し、月末近くには年初来高値を再び更新しましたが、一段の円高進行が重石となり、勢いは持続しませんでした。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.65%、日経平均株価は+1.31%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2009年9月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年8月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.48%	10.73%	38.31%	▲18.14%	4.13%
ベンチマーク	1.65%	7.48%	29.06%	▲21.41%	1.21%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,696.9億円 (2009年8月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年7月31日現在)		
銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.5%
2 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.1%
3 三菱電機	電気機器	2.9%
4 日本電産	電気機器	2.6%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
7 オリックス	その他金融業	2.3%
8 ミスグループ本社	卸売業	2.1%
9 日立金属	鉄鋼	1.9%
10 東芝	電気機器	1.8%

組入銘柄数: 247 上位10銘柄合計 25.0%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2009年7月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	1.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.5%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.1%
東証2部	-
ジャスダック	1.3%
その他市場	8.0%

<組入上位5業種>

電気機器	21.4%
輸送用機器	8.2%
機械	7.9%
銀行業	6.2%
化学	5.5%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	6.54%	21.64%	38.57%	▲5.86%	▲51.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.4%
投資信託等	94.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	7.07%	23.66%	42.52%	▲4.95%	16.94%
JASDAQ インデックス	2.12%	15.30%	21.02%	▲13.01%	▲32.28%
差異	4.94%	8.36%	21.49%	8.05%	49.22%

<資産構成>

	構成比
株式	95.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.7%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	21.02億円	※当ファンド
-------	---------	--------

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	44.9%
東証二部	6.7%
JASDAQ	24.2%
その他市場	19.4%
現金・その他	4.7%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 電気機器	15.9%
2 サービス業	11.8%
3 情報・通信業	11.0%
4 機械	9.8%
5 化学	9.5%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 大幸薬品	医薬品	4.4%
2 楽天	サービス業	4.1%
3 田中化学研究所	化学	3.6%
4 グリー	情報・通信業	3.6%
5 ステラ ケミファ	化学	3.3%
6 マースエンジニアリング	機械	3.3%
7 エムティーアイ	情報・通信業	2.9%
8 朝日インテック	精密機器	2.7%
9 ユニプレス	輸送用機器	2.7%
10 エフピコ	化学	2.6%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

8月の中小型株式市場は、もみ合いの展開となりました。第4半期の決算発表も一巡し、全体に手詰まり感がある中で、新しい材料に投資家が反応する動きが目立ちました。8月の運用では、株価が大幅に上昇した大幸薬品などを利益確定のため一部売却し、株価の回復で割安感が後退したと判断した輸出関連銘柄の組入比率を引き下げました。一方、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は引き続きもみ合いの展開を想定しています。下半期は景気回復を前提とし、やや強気の計画を出す会社が多いと見込んでおり、注意が必要と考えています。選挙で圧勝した民主党の経済運営では、公共投資削減による景気下支え効果のはく落なども懸念されます。一方で、成長ドライバーが明確な銘柄の物色傾向が継続すると考えています。今後の当ファンドの運用は、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組み入れを引き続き高める方針です。一方、これまでテーマ物色の流れに乗って急伸してきた銘柄などの売却を行い、ポートフォリオの入れ替えを積極的に行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	1.15%	9.57%	37.16%	▲19.13%	▲37.25%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	10.21%	39.78%	▲18.51%	▲12.38%	2.45%
日経平均株価 (225種・東証)	10.19%	38.64%	▲19.74%	▲13.37%	1.63%
差異	0.02%	1.14%	1.23%	0.99%	0.82%

<純資産総額>

純資産総額 188.27億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.17%
2 情報・通信	8.30%
3 医薬品	7.42%
4 化学	7.14%
5 小売	7.00%
6 輸送用機器	6.70%
7 機械	5.04%
8 食料品	4.13%
9 精密機器	3.70%
10 建設	2.60%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	4.30%
2 京セラ	2.99%
3 ファナック	2.93%
4 ソフトバンク	2.41%
5 ホンダ	2.26%
6 信越化学工業	2.12%
7 TDK	2.09%
8 キヤノン	2.06%
9 KDDI	2.04%
10 東京エレクトロン	1.95%

<資産構成>

株式	99.76%
一部上場	99.76%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.24%
株式実質	100.00%
現金その他	0.24%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初10,356円83銭の日経平均株価は、米国株式市場の上昇や為替相場での円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、日経平均株価は反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心に日経平均株価は大きく反発し、10,639円71銭となりました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、日経平均株価はやや軟化し、10,492円53銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.09%	10.03%	35.49%	▲29.83%	▲32.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8%
	97.2%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.20%	10.67%	38.19%	▲29.85%	0.26%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.01%	10.23%	36.47%	▲32.16%	-
差異	0.19%	0.44%	1.72%	2.31%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を
基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額 1,276.7億円

<資産構成比率>

外国株式	97.6%
現金他	0.2%
組入総銘柄数	1,317

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他は、純資産総額から組入資産総額を差し引いて算出しています。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.85%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.07%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	1.02%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.90%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.88%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.87%
7	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.85%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融	0.84%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.84%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.84%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	52.20%
イギリス	10.85%
フランス	5.57%
カナダ	5.03%
ドイツ	4.14%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	21.52%
エネルギー	11.51%
情報技術	11.05%
ヘルスケア	10.50%
生活必需品	10.25%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<運用コメント>

- ①米国
8月末のNYダウ工業株30種平均指数は9,496.28(前月末比+3.5%)、S&P500種指数は1,020.62(前月末比+3.4%)、ナスダック総合指数は2,009.06(前月末比+1.5%)となりました。
8月の米国株式市場は、月初に製造・建設関連の経済指標が改善傾向を示し、S&P500種指数が昨年11月以来の1,000ポイント台を回復しました。その後は揉み合いとなりましたが、7日に発表された7月の雇用統計で失業率が9.5%から9.4%に予想外の低下となったことなどから高値を更新しました。月半ばは14日に8月のミシガン大学消費者信頼感指数が予想に反し悪化したことや、17日に中国株が銀行自己資本規制強化の懸念から急落したことなどから調整局面となりましたが、その後はホーム・デポ、ターゲット等主要小売株の予想を上回る決算を好感して反発しました。下旬には景気先行指数の4ヶ月連続改善や、7月の中古住宅販売の回復などを受けてS&P500種指数は昨年10月以来の水準を回復しました。月末は、中国株式市場が過剰流動性に対する引き締め警戒感から急落したこと等を受けて上値の重い展開となりました。
- ②欧州
8月の英国FT100指数は4,908.90(前月末比+6.5%)、ドイツDAX指数は5,464.61(前月末比+2.5%)、フランスCAC40指数は3,653.54(前月末比+6.6%)となりました。
8月の欧州主要株式市場は、月初から中旬まで揉み合いの展開となった後、月末にかけて上昇しました。上旬は各国で4-6月期の決算発表が本格化しましたが、発表内容や今後の見通しに好材料と悪材料が混在したことで、株価は狭いレンジ内で推移しました。しかし下旬になると、金融危機の震源地である米国住宅市場で底入れの兆しが見えたことや、欧州各国の企業景況感指数が改善するなど、景気底入れの機運が高まりました。これを受けて株価は上昇し、多くの国で年初来高値を更新して月末を迎えました。
- ③アジア
8月の香港ハンセン指数は19,724.19(前月末比▲4.1%)、シンガポールST指数は2,592.90(前月末比▲2.5%)、オーストラリア全普通株指数は4,484.10(前月末比+5.5%)となりました。
8月のアジア主要株式市場は、米国企業の好決算などを受けて前半こそ底堅い展開となりましたが、その後は中国の株式市場が大きく下落したことを嫌気し、月後半にかけて軟調な展開となりました。中国では当局が新規融資の伸びを抑制するために銀行の自己資本比率規制の強化案を発表するなど金融引き締めに対する懸念が拡大し、株式市場は大きく下落しました。一方、発表された経済指標は概ね良好で、中国を含むアジア域内の景気回復を示唆する内容となっています。オーストラリアは銀行などの好決算や景況感の改善を受けて堅調に推移しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲6.97%	5.68%	41.41%	▲16.83%	8.65%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	7.7%
投資信託等	92.3%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

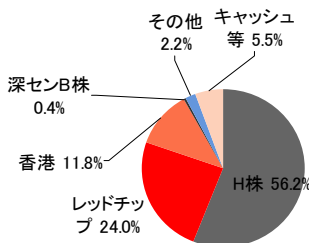


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.9%
エネルギー	11.3%
保険	10.4%
通信	9.9%
不動産	5.8%
石油・石炭	4.7%
海運業	4.2%
コンピューター	4.0%
非鉄金属	3.3%
複合産業	2.9%
自動車	2.3%
エネルギー関連機器・サービス	2.2%
運輸	1.7%
耐久消費財・アパレル	1.7%
建設資材	1.5%
鉄鋼	1.3%
木材・紙・パルプ	1.3%
金鉱	1.1%
電力・ガス	0.9%
その他	4.1%
キャッシュ等	5.5%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

■8月の中国株式市場

8月の香港市場上場の中国株式は、下半期に人民元建新規貸出額の伸び率が大幅に鈍化するのではないかと懸念や、国務院常務会議で一部業種における過剰生産能力削減の方針が示されたことなどを背景に総じて調整色の強い展開となり、H株指数、レッドチップ指数は、それぞれ前月末比-4.6%、同-4.0%と反落しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-6.9%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.9%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-7.5%となりました。セクター別では、金融引締め懸念を背景に不動産がアンダーパフォームしました。

7月の主要経済指標は以下の通りです。

7月の人民元建新規貸出額は6月の1兆5,300億元(約21兆円)を大きく下回る3,559億元(約5兆円)と発表されました。消費者物価指数は前年同月比-1.8%と6ヶ月連続でマイナスの伸び率となりました。小売売上高は前年同月比+15.2%と底堅く推移しました。一方、ベース効果もあり、輸出は、6月の前年同月比-21.4%から同-23.0%へ、輸入も6月の前年同月比-13.2%から同-14.9%へと共に減少率がやや拡大した結果、貿易黒字は、前年同月比-57.9%の106億米ドルとなりました。但し、季節調整ベースでは、輸出は外需の回復を背景に前月比+9.6%に、輸入も同+7.7%と、ともに4月以降、4ヶ月連続で回復しています。

■今後の見通し

成長を維持するための政策が効果を表し、投資及び消費の力強い伸びが今後も成長を牽引していくとみられることから、中国株式に対して強気な見方を維持します。流動性の低下に対する懸念から株価が軟調に推移していますが、中国の高成長は今後も持続するとみられ、一時的な調整にとどまると考えています。輸出関連企業の受注が増加に転じており、経済の回復基調が継続するとみられています。HSBC発表の8月の製造業購買担当者指数(PMI)は55.1と16ヶ月振りの高水準を付け、経済の改善が続いていることを裏付けています。株式市場は金融政策の微調整に対しやや過剰に反応しましたが、中国経済の回復はまだ初期段階にあることから、成長を損ないかねないような金融引締めは、当面行わないと考えています。2009年下半年も消費が成長の牽引役になることから、消費関連株に対し強気な見方を維持します。公的及び民間投資の拡大により、中国経済は長期に亘り高い成長を維持していくとみられています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.16%	5.54%	7.29%	▲6.62%	▲6.45%

特別勘定資産内訳

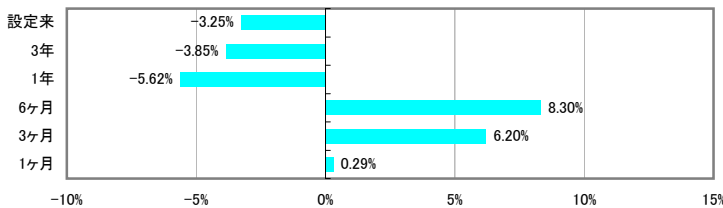
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率>累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.77年	
国内債現物	98.4%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.6%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	34.7%
2 第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	23.4%
3 第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.1%
4 第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.7%
5 第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	79.3%
7年～10年	19.1%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、8月末現在で1.741%と前月末比0.04%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.0%台後半で始まり、下旬にかけてマイナス幅が拡大しマイナス1.4%台前半となりました。その後もみ合いながら推移していましたが、下旬以降はマイナス幅が縮小し、マイナス1.1%台半ばで月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で小幅ながら拡大しております。

ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.11%の利回り低下)したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。第2回～第16回の物価連動国債の利回りについてもブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したことから、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の8月末の連動係数は、7月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.77年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下や、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したことがマイナスに影響したものの、10年長期国債利回りが低下したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの8月末の基準価額は9,573円と前月末比28円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこと等もあり、8月末に発表された7月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス2.2%とマイナス幅が更に拡大しましたが、今後についても前年同月比でマイナスの水準が続く可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、以前と比較すれば需給環境はだいぶ改善してきたと考えております。今後については、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が強まっていることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.76%	0.62%	4.38%	▲9.89%	▲2.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.8% 96.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.7%	0.9%	5.1%	▲9.2%	▲3.7%	23.0%
シティグループ世界国債インデックス	0.5%	1.6%	4.3%	▲6.0%	1.8%	26.5%
差異	▲1.1%	▲0.7%	0.8%	▲3.1%	▲5.5%	▲3.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に金額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.7
(2) イギリス国債	1.8%	英ポンド	8.5
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.5
(4) ノルウェー国債	1.7%	ノルウェー・クローネ	3.7
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.7
(6) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.4
(7) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	7.6
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	14.0
(9) フランス国債	1.4%	ユーロ	7.2
(10) イタリア国債	1.4%	ユーロ	21.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.6%
ユーロ	39.6%
英ポンド	9.1%
日本円	5.4%
その他	25.2%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

8月の債券市場では、早期利上げの可能性が高まったノルウェーやオーストラリアの短期金利は上昇しましたが、主要国の金利は長期部分を中心に低下しました。為替市場では、日本の政権交代に対する期待感から円が全面高となり、量的緩和姿勢を継続した英ポンドが下落しました。当ファンドでは、デフレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国および日本の比率を引き下げ、オーストラリア、ノルウェーおよび英国を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策の長期化から、金利はレンジ内で推移すると思われます。ただし、財政収支悪化への懸念から長期部分の金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア、カナダ、ノルウェー)やスウェーデン通貨が景気回復期待から対円および対米ドルで上昇すると考えます。デフレーションについては、米国について短期化を行う予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲0.86%	6.79%	25.55%	▲11.13%	▲14.56%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	5.8%
投資信託等	94.2%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	▲0.8%	7.4%	27.9%	▲10.3%	▲5.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.0%
平均直利	9.2%
平均最終利回り	13.0%
平均デュレーション	4.0年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

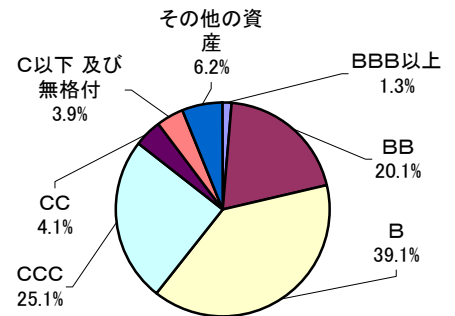
業種	純資産比
石油・ガス	11.3%
通信	10.8%
ヘルスケア	9.0%
公益	6.8%
電機	4.8%
その他の業種	51.1%
その他	6.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 503 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.4%
2	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.3%
3	FREEMPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.2%
4	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.1%
5	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	1.0%
6	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
7	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	1.0%
8	FIRST DATA CORPORATION	9.875%	電機	CCC	1.0%
9	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.9%
10	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.9%

<運用コメント>

●投資環境:8月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、7月のISM製造業景況指数、7月の雇用統計などの経済指標が市場予想よりも良かったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月中旬にかけては、7月の小売売上高や8月の米シカゴ大学消費者信頼感指数などの経済指標が、市場予想を下回ったことや、直近のハイ・イールド債の価格上昇に伴い、投資家が高値警戒感から、ハイ・イールド債に対する買いを手控えたことなどを背景に下落基調で推移しました。8月の消費者信頼感指数、7月の新築一戸建て住宅販売などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景にして上昇基調で推移しました。その結果、月間ベースではプラスリターンとなりました。月間の騰落率は+2.60%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス)となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付でプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.33%縮小し、7.89%となりました。

●運用経過:8月の基準価額の騰落率(配分金再投資)は、-0.82%となりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことはプラスに寄与しましたが、ドル円の為替レートが、前月末と比べ円高となったことが大きくマイナスに影響しました。8月末の組入比率は、93.8%となりました。業種配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、主要な経済指標が改善していることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断してまいります。また業種配分では、住宅、自動車関連、化学、通信、ヘルスケアなどのセクターに、重点的に投資していく方針です。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、雇用、住宅、自動車販売などの経済動向に注意しながら、市場状況をモニターしてまいります。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

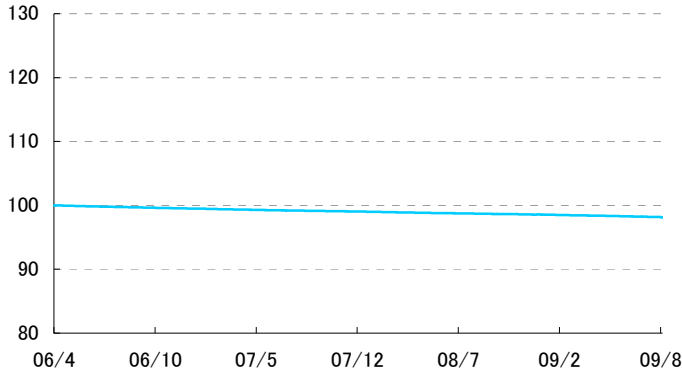
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.30%	▲0.53%	▲1.84%

特別勘定資産内訳

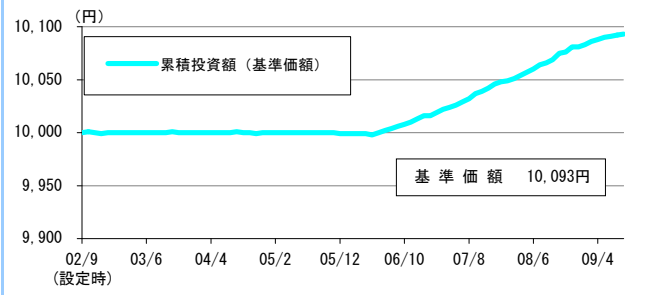
	構成比(%)
現預金等	11.8%
投資信託等	88.2%
合計	100.0%

【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 145.2 億円 (2009年8月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	99.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	0.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	99.9%
A	-
現金・その他	0.1%

平均残存日数	52.89日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

商品概要 2009年9月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.10%	0.27%	0.93%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年7月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第27回 国庫短期証券 2009/08/24	債券	AA/Aa	14.8%
2	第42回 国庫短期証券 2009/10/26	債券	AA/Aa	13.4%
3	第40回 国庫短期証券 2009/10/19	債券	AA/Aa	12.4%
4	第24回 国庫短期証券 2009/08/17	債券	AA/Aa	9.9%
5	第29回 国庫短期証券 2009/09/07	債券	AA/Aa	9.9%
6	第38回 国庫短期証券 2009/10/13	債券	AA/Aa	9.9%
7	第32回 国庫短期証券 2009/09/14	債券	AA/Aa	7.4%
8	第35回 国庫短期証券 2009/09/29	債券	AA/Aa	7.4%
9	第21回 国庫短期証券 2009/08/03	債券	AA/Aa	4.9%
10	第34回 国庫短期証券 2009/09/18	債券	AA/Aa	4.9%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 95.0%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ フィナンシャル生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。